

みやぎ

市議会だより

第84号

2016

8.5

平成28年6月定例会

正副議長決まる

p.2~3

常任委員会報告

食品卸売センター予算可決

p.4~5

一般質問

12人の議員が市政を問う

p.7~11

〈特集〉議員が
おじゃましました!

宮津市消防操法大会

p.14~15

6月26日
消防
操法大会

宮津市議会の新しい構成

正副議長

議長 松浦 登美義
副議長 北仲 篤



就任のごあいさつ

宮津市議会議長 松浦 登美義

このたび、第34代宮津市議会議長に就任いたしました。

我が国においては、人口減少、少子高齢化という状況の中、地方創生と銘打ち施策を進められています。宮津市においても、しっかりとした街づくり構想の下、施策の取組を図っていかねければなりません。そのためにも、二元代表制の議会の権能を活かした議会運営に取り組み所存であり、現在進めております議会の流れをさらに推し進めてまいります。

当地域を取り巻く環境は、京都縦貫自動車道の全線開通や海の京都構想により、観光を基軸に好循環の兆しが見えはじめています。こうした経済の連動を市域全体に行き渡らせ、市民の皆様の『笑顔がひろがるまち宮津』を実現してまいります。

市民の皆様のご支援ご鞭撻を賜りますようお願いを申し上げます、就任のごあいさつとさせていただきます。

正副委員長

議会運営委員会
委員長 松本 隆
副委員長 嶋田 茂雄

議会活性化特別委員会
委員長 坂根 栄六
副委員長 松本 隆

常任委員会

総務文教委員会
委員長 中島 武文
副委員長 宇都宮 綾

産業建設福祉委員会

委員長 長林 三代
副委員長 嶋田 茂雄

予算決算委員会

委員長 河原 末彦
副委員長 福井 康喜

議会情報化委員会

委員長 谷口 喜弘
副委員長 星野 和彦

6月24日に行われた宮津市議会議長・副議長選挙で、議長に松浦登美義議員、副議長に北仲篤議員が選出されました。また、常任委員会等の委員を選任し、それぞれ正副委員長を選出しました。新しい議会の構成は、次のとおりです。

(平成28年7月18日現在)

関係機関の議会議員

京都府後期高齢者医療
広域連合議会議員 北仲 篤
京都地方税機構議会議員 北仲 篤

6月定例会のうごき

6月定例会を、5月30日から6月24日までの26日間開催しました。今定例会では平成28年度補正予算、条例改正などの6議案、追加補正予算1件が提案され、いずれも原案どおり可決し閉会しました。

なお、今議会の傍聴者は38名でした。

議会の構成

(平成28年7月18日現在)

特別委員会 活性化	常任委員会				議会運営委員会	委員会名	委員名 (◎委員長 ◆副委員長)	所管事項
	議会情報化	産業建設福祉	総務文教	予算決算				
◎坂根 栄六 ◎長林 三代 ◎徳本 良孝 ◆松本 隆 ◆河原 末彦 ◆嶋田 茂雄	◎谷口 喜弘 ◎福井 康喜 ◎北仲 篤 ◆星野 和彦 ◆松本 隆 ◆中島 武文	◎長林 三代 ◎松浦登美義 ◎星野 和彦 ◎安達 稔 ◆嶋田 茂雄 ◆河原 末彦 ◆谷口 喜弘 ◆坂根 栄六	◎中島 武文 ◎福井 康喜 ◎北仲 篤 ◎徳本 良孝 ◆宇都宮 綾 ◆松本 隆 ◆城崎 雅文 ◆小林 宣明	◎河原 末彦 ◎長林 三代 ◎松本 隆 ◎中島 武文 ◎星野 和彦 ◎安達 稔 ◎小林 宣明 ◎嶋田 茂雄 ◆福井 康喜 ◆宇都宮 綾 ◆北仲 篤 ◆城崎 雅文 ◆谷口 喜弘 ◆徳本 良孝 ◆坂根 栄六	◎松本 隆 ◎長林 三代 ◎城崎 雅文 ◎徳本 良孝 ◎嶋田 茂雄 ◎河原 末彦 ◎徳本 良孝	◎委員長 ◆副委員長	<ul style="list-style-type: none"> 議会の運営に関する事項 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項 議長の諮問に関する事項 	
<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例の検証、議会活性化に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> 議会広報誌の編集・発行に関する事項 議会広報の調査・研究に関する事項 議会報告会に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> 健康福祉部、産業経済部、建設部、農業委員会の所管に属する事項 	<ul style="list-style-type: none"> 総務部、企画部、市民部、会計課、教育委員会の所管に属する事項 他の常任委員会の所管に属しない事項 	<ul style="list-style-type: none"> 予算・決算の議案等に関する事項 				

宮津市議会の党派構成

※平成28年6月27日現在

蒼風会

幹事長 嶋田 茂雄

小林 宣明

坂根 栄六

城崎 雅文

中島 武文

市民連合クラブ

幹事長 河原 末彦

北仲 篤

公明党

幹事長 松本 隆

松浦登美義

自民党宮津新生会

幹事長 徳本 良孝

安達 稔

谷口 喜弘

無党派

星野 和彦

日本共産党
宮津市会議員団

幹事長 長林 三代

福井 康喜

宇都宮 綾

永年勤続議員表彰

平成28年5月31日に東京で開催された第92回全国市議会議長会定期総会において、表彰されました。

【議員在職20年以上】 (敬称略)

橋本 俊次 木内 利明

から観光商業施設へ 取り組むべき！

平成28年度6月補正予算審査Q&A

本 会 議

市税条例等の一部改正

Q 消費税10%の引き上げ時期が延期される公算が高い。条例の施行時期にも影響が出るのか？

A 現時点では施行時期の変更、地方税法の再改正の有無を含めて未定。現行の改正法の施行日に合わせて条例改正をお願いする。

京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金

Q 市の負担金はいくら？

A 248万1千円。他の4市2町と合わせると合計3035万円。

Q 職員の派遣は？

A 舞鶴市の職員が協議会専任。他市町からの派遣はない。

総務文教分科会

京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金の追加

50万円

Q 協議会の取り組み状況は？

A まずは、各分野の担当市が中心になり連携ビジョンを作成していく。(宮津市は観光分野担当) 28年度に実施する定住促進事業が最初の取り組みとなる。

地方創生推進交付金630万円を受け入れ

Q 市単独事業と広域連携事業で予算計

上に関して違いはあるのか？

A 単独事業は直接経費で計上し、連携事業は協議会への負担金として計上することになる。

委員間討議

オリーブ経営戦略を具現化する事業は産業経済部所管であるが、予算科目は総務費に計上されており、非常に分かりにくい。

産業建設福祉分科会

観光商業施設整備事業に係る基本設計費(食品卸売センター整備事業)

500万円

Q この観光商業施設と浜町の地域振興拠点との違いは？

補正予算の内容

<一般会計>

- ◆日置小学校屋根修繕 850万円
- ◆京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金 50万円
- ◆里の地域資源活用事業 810万円
- ◆観光商業施設整備事業 500万円

<特別会計>

- ◆土地建物造成事業 6,687万円

一般会計 補正予算で討論

反対
日本共産党
宇都宮綾議員
広域連合事業として進められようとしている「定住促進事業」は具体的な中身が示されておらず、7市町で2300万円もの予算をつけるのは拙速ではないか。各市町の自治権が侵害される懸念をもたざるを得ない。

市税条例等の一部改正で討論

反対
日本共産党
長林三代議員
健康保険を使わないように仕向け医療費給付を抑制しようとする国のやり方に賛成しかねる。

平成28年度
6月補正予算

食品卸売センター 計画性を持って



A コンセプトに含まれる大きな機能はバッテリーングする部分もあるが、宮津まちづくり会議と調整し、店舗の内容や体験型メニュー等、工夫をすることで利用者にも、選択肢が広がり相乗効果が生まれると考えている。

オリーブ経営戦略の
具体化に
810万円

Q オリーブ事業を
推進するマネジメント
組織の対象範囲は
？

A 組織の中心を担う人材招聘の公募に

Q 経営戦略の一つであるマネジメント組織の予算額381万円の内訳は？

A 宮津市全体のオリーブ事業が対象である。

施設コンセプト



- まちなかから天橋立を結ぶ動線上にある施設として、来訪者がゆっくり過ごせる誘客施設
- 漁師のまちの特色を活かし、地域の食文化にふれたり、加工体験ができる商業施設
- 観光消費を促し、市内生産額の拡大を図るとともに、市内産の1次、2次産品を安定して供給（地産地消・地産都消）できるストックヤード機能を兼ね備えた地場産業振興施設



係る委託料50万円、事務所の運営経費151万円、人件費180万円である。

委員間討議

観光商業施設整備事業（食品卸売センター）では、宮津まちづくり会議と十分に協議・調整した上で、計画性をもって取り組まれない。

意見

観光商業施設整備事業において、宮津まちづくり会議と十分に協議した上で、計画性を持って取り組まれない。

予算決算委員会

委員間討議

里の地域資源活用事業（オリーブ栽培）

○費用対効果が見えない。事業計画（進め方・年間事業費等）の策定が不可欠である。

観光商業施設整備事業（食品卸売センター整備）

○条例整備されないまま運営しているが、早急に改正されたい。

条例関係

総務文教委員会

市税条例の一部改正

Q 法人市民税の制限税率が8・4%になるが、他市町の状況は？

A 府下では、京都市、京丹後市、久御山町が制限税率より低い税率にしているが、他の市町は、本市と同様の税率である。

委員間討議

【反対の意見】

○特定一般医薬品控除により、病院に行かずに薬だけで治療しようとし、結果的医療費が増加し市民負担が増大する可能性がある。

【賛成の意見】

○市民負担を軽減する改正であるから賛成。税率も財政状況を考慮すると妥当な判断である。

産業建設福祉委員会

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正

子ども・子育て支援法施行令の一部改正により、低所得世帯・多子世帯等の経済的負担の軽減措置の拡充が図られたことから、宮津市でも軽減拡充を図るもの。

Q 幼稚園、保育所のサービスマス利用者増加に伴う、教育・保育の体制整備の予算措置は？

A 平成27年度当初予算から必要な体制部分の予算措置は講じており、預かり保育の国の支援制度も活用している。

Q ※D4・D5階層の市民所得割額の区分を細分化した理由は？

A D4階層の多子世帯軽減で、新たに市民所得割額5万7700円未満、また、D5階層のひとり親世帯等の軽減で、新たに市民所得割額7万7101円未満の国の基準ができたため、これまで宮津市の階層の基準に無かったものを国の基準に合わせて設定したものの。

※D4・D5階層とは：所得に応じた保育所保育料を決定するための階層区分の一つ。今回の改正で17階層の区分になる。



全員賛成で可決した議案

議案番号	件名	結果
48	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正について	可決
50	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正について	//
51	H28一般会計補正予算（第1号）	//
53	H28土地建物造成事業特別会計補正予算（第1号）	//
54	H28一般会計補正予算（第3号）	//

※51、53号は5月30日に議決

賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対 欠：欠席

議案番号	案件・結果	議員名	蒼風会					自民党 宮津新生会			共産党 議員団			公明党		市民連合 クラブ			
			小林宣明	嶋田茂雄	坂根栄六	星野和彦	城崎雅文	中島武文	徳本良孝	安達稔	谷口喜弘	長林三代	福井康喜	宇都宮綾	松本隆	松浦登美義	北仲篤	河原末彦	
49	市税条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	○	—	○	○
52	H28一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	○	—	○	○

※松浦登美義議員は議長職のため表決権はありません。

12名の議員が一般質問

市政を問う

宮津市議会ホームページで録画配信をご覧いただけます。

◇答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。

理事…理事兼企画部長 福祉部長…健康福祉部長
産業部長…産業経済部長

一問一答

計画や課題の羅列で終わらず、 貧困の連鎖を断ち切る施策を



日本共産党
長林三代議員

らないと考えている。
質問 子どもの貧困が深刻化している要因は何か。

教育次長 長引くデフレや子育て世帯の所得の減少、母子家庭が増加する中、働く母親の非正規雇用等が影響している。

質問 解決のための対策、貧困の連鎖を断ち切る施策は。

教育次長 丹後全域での問題共有も必要だ。経済的理由で学力が身につかないことはあってはならず、しっかりと対応していく。

労働条件低下を招く事業は中止を

質問 新総合事業は介護保険給付を中止することか。

福祉部長 ヘルパーとデイサービスを新総合事業に移すこと。事業所は収入

減の可能性もある。賃金等の低下につながるのでは。

福祉部長 単価等は事業所と充分協議する。

※用語解説12ページ

一括

機構改革と市民サービス機能の 向上について



公明党
松本隆議員

明瞭ではないか。④ 今回の機構改革は、市民サービスの向上につながるべきと考えるがどうか。

総務部長 ①職員数を17年度から約60人削減した中、出来る限り市民サービスを落とさず、一定の成果を上げた認識。②市政の全体調整の方針決定を迅速かつ的確に事業を実施する体制としたもの。③生活環境の維持・改善等に係る自治会要望への予算も一定拡大しており、迅速に対応するよう徹底したい。④この5年間が正念場。まち・ひと・しごと創生総合戦略を強力に推進し、市民サービス向上につなげたい。

一問一答

MINIi.パケットセンサー利用の
観光客流動調査の目的と成果は



市民連合クラブ
北仲篤議員

質問 スマホ等が通
信アンテナを探した
めに出す信号を分析
することで、観光客
の動きを定量的に把
握するための調査費
用として1225万
円が計上されている。
これまでの使途と
今後必要となる経費
は。

理事 受信装置であ
る28台のセンサー設
置費用が主な使途。
本年度から海の京都
DMOで設置の30台
と合わせて運用する
ことになったため、
当初見込んでいた2
00万円程度の分析
費用は不要となった。
質問 調査目的は。

理事 観光入り込み
客数と消費額を増や
すためには観光客の
動きを定量的に把握
する必要がある。そ
のためビッグデー
の収集と分析を目
的とした事業。
質問 今日までの調
査で明らかにした内
容はあるか。
理事 一例として、
伊根から天橋立に向
かう観光客は府中に
立ち寄ることが多い
ことが明らかになっ
た。

質問 調査結果をど
のように施策に反映
していくのか。
理事 今後は海の京
都DMOと広域的な
観光流動のデータを
共有し、来訪者ニー
ズの分析結果を観光
施策に反映させてい
く。

質問 市庁舎と学校
の耐震状況と今後の
方針は。
総務部長 2年前の
耐震診断のIS値は
市庁舎本館0・13、



蒼風会
星野和彦議員

一問一答

大地震の防災対策と
行政財産の耐震補強について

質問 市庁舎と学校
の耐震状況と今後の
方針は。
総務部長 2年前の
耐震診断のIS値は
市庁舎本館0・13、

質問 市庁舎と学校
の耐震状況と今後の
方針は。
総務部長 2年前の
耐震診断のIS値は
市庁舎本館0・13、

質問 市庁舎と学校
の耐震状況と今後の
方針は。
総務部長 2年前の
耐震診断のIS値は
市庁舎本館0・13、

別館0・10と、基準
値0・6に対し大幅
に下回り、大地震で
庁舎が使用不能とな
った場合、みやび歴
史の館等、代替施設
で庁舎機能を確保す
る。
学校は、改築予定
の宮津小学校が完成
すれば、すべて基準
を満たす予定。

バイオマス発電の現況と可能性

質問 本年3月に作
成された宮津市の「産
業連関表」による「選
択と集中」する産業は、
宿泊業、娯楽サービ
ス業、漁業・水産業
と「再生エネルギー」
だと導いている。6
年前にバイオマス
ウン構想を策定した
が、他市町のバイオ
マス発電の成功事例
は、①民間主導の株

質問 本年3月に作
成された宮津市の「産
業連関表」による「選
択と集中」する産業は、
宿泊業、娯楽サービ
ス業、漁業・水産業
と「再生エネルギー」
だと導いている。6
年前にバイオマス
ウン構想を策定した
が、他市町のバイオ
マス発電の成功事例
は、①民間主導の株

式会社②安定した売
電価格の設定③海外
からの原料調達等の
柔軟性と考えられる。
バイオマス発電に関
する今後の方針は。
産業部長 他市町に
はない大容量の送電
線等を活用し、積極
的に民間事業者誘致
と地元の特徴を活か
した事業推進を図り
たい。

式会社②安定した売
電価格の設定③海外
からの原料調達等の
柔軟性と考えられる。
バイオマス発電に関
する今後の方針は。
産業部長 他市町に
はない大容量の送電
線等を活用し、積極
的に民間事業者誘致
と地元の特徴を活か
した事業推進を図り
たい。

一問一答

シルバー人材センターの
現状と課題について



自民党宮津新生活会
安達稔議員

質問 当センターの
最近の公共事業の発
注割合は。
産業部長 平成27年
度は、件数ベースで
19%、金額ベースで
26%となっている。

質問 当センターの
最近の公共事業の発
注割合は。
産業部長 平成27年
度は、件数ベースで
19%、金額ベースで
26%となっている。

質問 当センターの
最近の公共事業の発
注割合は。
産業部長 平成27年
度は、件数ベースで
19%、金額ベースで
26%となっている。

質問 市町により、
担当窓口が異なる。
本市の考えは。
産業部長 国・府に
準じていること、仕
事づくりの面から産
業部門が担当してい
る。

質問 市町により、
担当窓口が異なる。
本市の考えは。
産業部長 国・府に
準じていること、仕
事づくりの面から産
業部門が担当してい
る。

質問 市町により、
担当窓口が異なる。
本市の考えは。
産業部長 国・府に
準じていること、仕
事づくりの面から産
業部門が担当してい
る。

一問一答

農業や食への不安がある
TPPへの参加はすべきでない



日本共産党
宇都宮綾議員

質問 当市のTPP参加による農業の影響はどうか。
産業部長 米は、関税率を維持しており、当市への影響は少ない。
質問 影響が少ないとはいえ、農業者への個別調査等現状把握が必要ではないか。
産業部長 人農地プランで地域特性に合った農業を地域と一緒に考えている。影響されない足腰の強い農業づくりに努める。

子ども達の通学安全

質問 急な天候悪化による登下校時の対応は。
教育次長 子ども10番の家にお願いをし、対応する。
質問 TPPの発効で、危険性が指摘されている。遺伝子組換え作物の輸入増加が予測される。表示義務のない食品もある子ども達の給食等の利用状況はどうか。
教育次長 地産地消を推進しているが使用しなければならぬ食品もある。国が安全と判断し厚労省が認可したものを使用。
質問 農業や日本の食が守られないTPPに参加すべきではないと思うがどうか。
産業部長 国の専管事項だ。国は大綱を示し万全の方策を講じることとされている。

一問一答

婚活支援事業の推進について



市民連合クラブ
河原末彦議員

質問 当市の未婚率と单身者の人数は。
理事 平成22年国勢調査では、未婚率は30歳〜34歳で男性48%、女性33%、35歳〜39歳で男性38%、女性17%。单身者は25歳〜39歳で男性は668人、女性は406人。
質問 未婚率が高くなっている要因をどう分析しているのか。
理事 ①経済等の状況により、結婚したくてもできないと考えている若者の増加
②女性の社会進出により、結婚せずに独立したライフスタイルを選ぶ女性の増加

③出会いの場が少なく、世話人も減少している等考えている。
質問 少子化の要因の一つである「未婚化・晩婚化」を僅かでも改善するために婚活支援事業に取り組む自治体が増えていくが、当市の取り組みは。
理事 きょうと婚活応援センターの取り組みに合わせ、婚活支援団体と連携をとり、総合戦略の実現を進めていきたい。
市長 若者が定住できる基盤づくりをはじめ、行政に何ができるのか真剣に考えていかなければならない時期に来ている。

その他の質問

空き家・空き地の適正管理条例の制定について

一問一答

児童虐待の現状と課題、根本的な対策の今後の取り組みは



蒼風会
坂根栄六議員

質問 児童虐待根絶に向けての根本的な対策が必要だが、現状と課題は。また、親としての学びや親になるための学びの学習機会等を定めた家庭教育支援条例の制定は。
福祉部長 宮津市の児童虐待の延べ件数延べ人数は、H25年28件61人、H26年34件76人、H27年38件80人と年々増加。保護者の養育力の低下や、精神疾患等により虐待意識のない事例、地域との孤立による事例が増加傾向にあり、保護者の養育力を高めることが



赤ちゃん先生プロジェクト

最重要課題。関係機関と連携し、サポート体制の充実に努める。また、「子どもをなくくむ7か条」を策定し、市民総がかりで子どもを育ていく取り組みを進めるため、全市民に周知する。条例制定は現在考えていないが、家庭教育に対する地道な取り組みを重ねることにより、各家庭で、子どもたちの健全な育みの意識の醸成が図られ、結果として児童虐待防止につながると考える。

一括

地震災害時における津波・地震・原子力対応・対策について



蒼風会
嶋田茂雄

質問 ①京都府公表の津波浸水想定では、宮津市の最高浸水域は2〜4mと予測される。対応策の考え方は。②地震対策で、国の言う仮設住宅候補地のリスト化、民有地との協定、木造住宅や上水道の耐震化の状況は。③熊本地震は「自主防災会」が機能しなかった。自治会等組織の運営の考え方は。④原子力災害事故では、道路網の整備が重要である。避難道路の整備計画の考え方は。
総務室長 ①今年度、京都府では津波警戒区域を指定する予定

で、市としてもその結果を受けて対応策等を検討する。②応急仮設住宅の建設用地は、宮津運動公園ほか4カ所を防災計画で定めている。本市の耐震性の低い木造住宅は3750戸で耐震化率は51%。引き続き耐震改修助成制度の活用等により耐震化を促進していくとともに上水道は、浄水場や配水管の耐震化を計画的に進める。③自主防災組織は、災害時にその役割を發揮していただけるよう、研修や訓練への支援をしていく。④原子力防災に係る避難道路網の確保の必要性は認識しており、関連する国道・府道の早期整備を要望している。

一問一答

移住・定住促進のために、空き家・空き店舗の管理・利活用を



蒼風会
中島武文議員

質問 空き家バンクシステムの登録賃貸物件を増やしていくことを目的に、空き家の状況把握が大切と昨年質問したが取り組み状況は。
建設部長 5月下旬から調査員が空き家と思われる家屋の写真撮影を行っている。そのデータを集約し、必要に応じ外観目視による現地調査を行い、その情報をデータベース化していきたい。

質問 管理不全な空き家を生まないために所有者へ啓発を行うとともに、住宅管理等を行っている民間企業とも連携しては。
建設部長 所有者は、自らの責任と負担で空き家等が管理不全にならないよう常に適正に管理しなければならぬことを第一原則とし、老朽化の防止、地域の安心安全、良好な景観等のために適正管理を促す体制が必要と考

一括

都市計画税の見直しについて



蒼風会
小林宣明議員

質問 平成28年度事業として、賦課徴収見直し整理し、平成29年から新制度での課税を行いたいとしている。都市計画税は、地方税法により、都市計画区域の土地・建物に市町村が条例で課すことのできる税金である。税率は、標準税率はなく、限度税率が0・3%。宮津市は、0・1%。宮津市は、全域が都市計画区域で非線引きとなっており、全域の土地・家屋に都市計画税が課せられている。次の3点を伺う。①都市計画施

設のない地域は、都市計画税の課税区域から除外されるのか。②見直しによりどの程度の減税となるのか。③施設充実に要する目的税とされているが、区分されているのか。
市民部長 ①「公共下水道事業など都市計画事業の地域的差異」などの観点からご指摘やご提案を受けており、関係部局と検討を進める。②現段階では未定。③本市の都市計画税は、一般財源扱いではあるが、現年度の公共下水道事業と過年度の都市計画事業に係る地方債償還金に充当している。

民間の知識・経験を有効活用し
市職員のレベルアップを



蒼風会
城崎雅文議員

質問 民間の知識・経験を有効活用し一緒に仕事をすることで市職員のレベルアップを図るため、民間から任期付職員を採用してはどうか。
総務部長 今後の5

年間は宮津再生の重要な期間である。専門的な知識を持った人材の活用は事業に弾みをつけることや、職員の資質向上に有効だと考える。7月から各部署の次年度に向けての組織、定数ヒアリングを実施する中で必要に応じて専門的な知識を持った人材の採用を検討していく。

奨学金の返還補助制度の創設を

質問 給付型奨学金制度等は人口減少問題に直結する政策である。奨学金の返還補助制度や給付型奨学金制度を創設してはどうか。
教育次長 現在、大

大でいくのか、地元金融機関とのタイアップでいくのかといった手法の検討をしている。ただし、今のところ原則貸付型である。今後は国の動向も注視しながら本市の給付型奨学金制度等のあり方を早急に考えていく。

議 会 報 告 会

4月25日から27日までの3日間、市内6会場で議会報告会を開催しました。幅広い年齢層の方に、より多くの方に参加していただきたいとの思いから、今回初めて民間施設をお借りして開催しました。今後も、議会報告会のあり方について、さらに検討を深めていきます。



報告会では、次のようなご意見をいただきました。

- 新ごみ処理施設建設に係る迷惑料等は、本来、1市2町全体で負担すべき。
- まちづくり会議でマルシェ計画を進めているとのことだが、明確なアクションを起こしてほしい。
- 橋立中学校スクールバスを購入するが、空いている時間帯に老人会等の地域活動のための活用を望む。

班編成

班	班 員			
1班	◎北仲 篤	○城崎 雅文	宇都宮 綾	
	徳本 良孝	嶋田 茂雄		
2班	◎松本 隆	○坂根 栄六	長林 三代	
	星野 和彦	安達 稔	中島 武文	
3班	◎河原 末彦	○谷口 喜弘	福井 康喜	
	松浦登美義	小林 宣明		

◎班長 ○副班長

今回の開催日・場所

開催日	場 所	参加人数
4月25日	(2班)旧三上家住宅	9人
	(1班)由良地区公民館	16人
4月26日	(1班)吉津地区公民館	17人
	(3班)天橋立ワイナリー	12人
	(2班)養老地区公民館	14人
4月27日	(3班)みやづ歴史の館	4人
計	6会場	72人

次回の報告会は、11月初旬に予定をしています。

視察報告 先進地に学ぶ

議会情報化委員会で

議会だよりの編集方法などを学ぶため、5月18日、19日に鳥取県大山町議会、岡山県美咲町議会を視察しました。



鳥取県大山町議会

平成26年度の全国町村議会議長会の広報コンクールで、第2位に入賞するなど、積極的に議会広報に取り組んでいる。

「読んでみたくなる紙面」、「住民目線で読みやすい内容」等、編集の理念を明文化し、編集委員が交代しても一貫した紙面づくりができる仕組みを確立されていた。

岡山県美咲町議会

表紙から裏表紙まで各ページの詳細な美咲町議会だよりの編集マニュアルを作成されていた。「見やすく、わかりやすく、簡潔な文章」「写真を多めに」「空間をとり、見て疲れない紙面づくり」など、特に気を付けているところを編集委員で共有し、よく使う注意すべき言葉の一覧表を作るなど、細部まで配慮した丁寧な紙面づくりが印象に残った。

議長交際費

議長交際費とは、議長が市議会を代表して外部と交際する場合に支出するものです。平成27年度の執行状況は下記のとおりです。

区分	件数	支出額	主な支出内容
祝金	2	6,082円	大江山スキー場開き祝酒など
会費	18	135,000円	宮津ニュージーランド協会総会懇親会会費 (公社)天橋立観光協会総会懇親会会費など
賛助	1	5,000円	原水爆禁止2015世界大会賛助金
計	21	146,082円	

※詳しくは、ホームページをご覧ください。

用語解説

(7ページ一般質問)

貧困率とは…

世帯収入から国民一人ひとりの所得を試算して順番に並べたとき、真ん中の人の所得の半分(貧困線)に届かない人の割合。子どもの貧困率は18歳未満の割合。

市長等に反問権を付与!

反問権とは、市長ほか市職員が議長の許可により議員の質問に対して問い返すことができる権利です。質問、答弁のやりとりが平行線になってしまつようなケースで、論点・争点を明確にし、より議論を深めることを目的に、市長等に反問権を付与することとしました。

議会活性化特別委員会では、今後さらに検証を続け、より時代にあった議会運営ができるよう、引き続き取り組んでいきます。

平成27年度 政務活動費収支報告一覧

政務活動費とは、自治体が議員の調査研究に必要な経費の一部として、条例により交付できる経費です。本市の場合、議員1人当たり年額12万円を議会会派に交付しています。なお、残額は宮津市に返還します。

		蒼風会 (6人)	自民党 宮津新生会 (3人)	日本共産党 宮津市会議員団 (3人)	公明党 (2人)	市民連合クラブ (2人)
所属議員名		小嶋 林 宣 明 嶋 田 茂 雄 坂 根 栄 六 星 野 和 彦 城 崎 雅 文 中 島 武 文	徳 本 良 孝 安 達 喜 弘 谷 口 喜 弘	長 林 三 代 福 井 康 喜 宇都宮 綾	松 本 隆 松 浦 登美義	北 仲 篤 河 原 末 彦
収入	政務活動費	720,000	360,000	360,000	240,000	240,000
	自己負担分	0	0	28,406	0	0
	計	720,000	360,000	388,406	240,000	240,000
支出	調査研究費	611,638	333,840	78,260	0	120,172
	研修費	0	0	134,218	172,928	0
	広報費	0	0	122,728	0	0
	広聴費	0	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	0	0	0
	資料購入費	0	0	53,200	10,027	4,400
	人件費	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0
	計	611,638	333,840	388,406	182,955	124,572
	返還金	108,362	26,160	0	57,045	115,428

主な支出内容

会 派	支 出 内 容
蒼風会	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究費 秋田県（八郎湖環境対策室）／八郎湖浄化の取組について 岩手県紫波町／図書館を中心とした公民連携のまちづくりについて 山形県米沢市／ふるさと教育（郷中教育）について 大阪府豊能町（公益財団法人オイスカ） ／オイスカ推進協議会・関西研修センターの概要について 香川県綾川町（公益財団法人オイスカ）／四国研修センターの概要について
自民党 宮津新生会	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究費 北海道岩見沢市（(株)振興いわみざわ） ／市民交流施設「であえーる岩見沢」の運営等について 中心市街地を核としたまちづくりについて 北海道上富良野町／6次産業化の取組について 北海道北広島市（北広島商工会）／空き店舗利用促進事業について 兵庫県豊岡市（特定非営利法人コミュニティアートセンタープラッツ） ／大型商業施設への公共施設の設置について
日本共産党 宮津市会議員団	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究費 長野県安曇野市／安曇野やさいスイーツプロジェクトについて 長野県大町市／小中一貫教育について 小水力発電について 岐阜県中津川市／小水力発電について 研修費 地方議会議員研修会 市町村議会議員研修会 広報費 議会報告印刷ほか 資料購入費 住民と自治、地方議会人ほか書籍、資料
公明党	<ul style="list-style-type: none"> 研修費 地方自治体のための予算編成と予算管理のための新しいマネジメント手法 資料購入費 実務必携 地方議会・議員の手引ほか書籍
市民連合クラブ	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究費 長野県飯田市／高齢になっても地域で安心して暮らせるための支援について 地域活性化プログラムについて 長野県上田市／健康づくり事業の取組状況について 富山県南砺市／婚活支援、定住・移住対策と空き家対策事業について 資料購入費 財政の自治ほか書籍

※収支報告書（視察報告書含む）は、情報公開コーナー（別館1階）、議会図書室で閲覧していただけます。

操法大会 が会場し日頃の訓練成果を披露！

優勝
ポンプ車操法の部
小型ポンプ操法の部
宮津分団第1部
府中分団第2部

宮津市消防団（上山正行団長 団員数436名）では、団員の消防技術の向上を図るため、火災防御の基本である消防操法大会（2年ごと）を実施しています。

第24回宮津市消防操法大会が6月26日、宮津市民グラウンドで開催されました。

ポンプ車操法の部には12部・操法要員60名、小型ポンプ操法の部には9部・操法要員36名が会場、総出勤人員（要員含む）は296名でした。

ポンプ車操法の部では、宮津分団第1部、小型ポンプ操法の部では、府中分団第2部が優勝しました。

両部は宮津市消防団を代表し、7月31日に行われる第24回京都府消防操法大会に出場します。

※7月15日時点の記事です。

〔過去の結果〕

	ポンプ車操法の部			小型ポンプ操法の部		
	宮津市大会	京都府大会	全国大会	宮津市大会	京都府大会	全国大会
第23回大会 (H26)	宮津分団第1部	優勝	—	府中分団第1部	出場	—
第22回大会 (H24)	宮津分団第1部	準優勝	—	吉津分団第3部	9位	—
第21回大会 (H22)	宮津分団第1部	優勝	—	府中分団第2部	優勝	11位
第20回大会 (H20)	宮津分団第1部	優勝	15位	府中分団第2部	準優勝	—
第19回大会 (H18)	府中分団第2部	優勝	—	府中分団第1部	6位	—
第18回大会 (H16)	府中分団第2部	優勝	14位	府中分団第1部	準優勝	—

※2年ごとに実施される全国大会は、都道府県ごとに出場種目が決められており、第24回京都府大会「ポンプ車操法の部」の優勝分団が全国大会に出場することになります。



議員が
おじゃましました！

第24回宮津市消防 全7分団から21部

「京都府消防操法大会への意気込み！」

●宮津分団第1部

昨年の11月頃から訓練をし始めました。4年に一度しかチャンスのない全国大会出場へ向けて、一丸となって訓練に取り組んでいます。

操法訓練をしっかりと行うことで、器具の扱いに慣れ、有事の際に、適切な行動がとれるようになります。私たちの訓練の積み重ねが宮津市の防災の発展につながるよう精一杯頑張りますので、ご支援の程よろしくお願いいたします。

操法要員

指揮者・嶋谷	知彦さん
1番員・池田	道哉さん
2番員・戸田	恒也さん
3番員・梅本	達矢さん
4番員・澤田	良平さん



宮津分団第1部

●府中分団第2部

7月31日の大会まで残り少なくなりましたが、さらに訓練を重ね宮津市代表として一致団結し大会に臨みたいと思います。

そして、応援していただいた市民の皆さま、指導していただいた団本部、指導員、府中分団、連日連夜の訓練を支えてくれた家族のために、なんとしても優勝旗を持ち帰りたいと思います。

操法要員

指揮者・山本	清史さん
1番員・津田	龍一さん
2番員・城崎	有生さん
3番員・奥田	郁男さん



府中分団第2部



ひとこと



上山 正行さん
(本町)

平成28年4月より宮津市消防団長に任命されました。

微力ではありますが、精一杯努めさせていただきますのでよろしくお願い致します。

さて、消防団の任務の一つに火災の鎮火があります。

火災のとき、生業を持つ消防団員が瞬時に集まり、消防自動車ですまず事現場へ向かい、その付近の水利場所を目指します。そこで水を確保し放水を整え、放水の合図により放水、火事を鎮圧します。

市内の様々な場所に消防水利と書かれた防火水槽や消火栓（赤い立上式や黄色の蓋で消火栓と書かれた物があります）が配備されています。

少し気をつけて歩いてみればすぐに見つかると思います。

消防水利は、いつでもすぐに使えるように駐車は控えて下さいね。

さて、今年は、「操法大会」の年。こうした一連の操作技能を競い合います。6月26日に開催した宮津市消防操法大会では、ポンプ車操法の部で宮津分団第1部が、小型ポンプ操法の部では府中分団第2部がそれぞれ優勝し、京都府消防操法大会に出場します。

また、京都府大会のポンプ車操法の部で優勝すると、10月に長野県で開催される全国消防操法大会に、府の代表として出場できます。

こうした大会を通じ、1秒でも早く正確な消火活動が行える消防団を目指し日々頑張っています。応援をよろしくお願いします。

最後になりますが、消防団員が減少傾向にあります。「自分たちの地域は自分たちで守る」を合言葉に、各地域の若者、ぜひ消防団に入団してください。

9月定例会の日程（会期9月1日～10月6日）

8月26日(金)	請願締切(正午まで)	9月13日(火)～15日(木)	
29日(月)	議会運営委員会		常任委員会・分科会
9月 1日(木)	本会議(提案理由説明等)	16日(金)	常任委員会・分科会(予備日)
8日(木)	本会議(一般質問)	28日(水)	予算決算委員会
9日(金)	本会議(一般質問)	10月 4日(火)	議会運営委員会
12日(月)	本会議(質疑～委員会付託)	6日(木)	本会議(委員長報告～採決)

※開議時刻10:00 ・この日程は予定であり、変更となる場合があります。



議会情報化委員会

委員長	谷口 喜弘	副委員長	城崎 雅文
委員	北仲 篤	委員	松本 隆
委員	宇都宮 綾	委員	中島 武文

(城崎)

編集後記
No.84をもって議会だよりを編集している議会情報化委員会のメンバーが交代します。この編集後記を書くのも最後になります。どうすれば皆さまに読みやすく、分かりやすい紙面が作れるのか毎回悩み考えた2年間でした。次号からは新たなメンバーで、さらにバージョンアップした議会だよりになると思いますので、お気づきの点がございましたら、ぜひご意見をお寄せください。

最後までお読みいただき誠にありがとうございました。